

「ベトナム経済の最新動向と注目点」

2023年10月18日

国際機関日本アセアンセンター

調査政策アドボカシーグループ 事業統括長代理

石田 靖



目次【本日の講演内容】

1. はじめに
2. ベトナムの経済・市場動向
3. 日系企業の動向と将来の展望



はじめに：講師紹介

石田 靖（いしだ やすし）



1971年千葉県生まれ

英国ロンドン大学東洋アフリカ学院修士課程修了

在フィリピン日本国大使館専門調査員、一般財団法人国際開発機構、
民間コンサルタント会社勤務を経て、2017年1月より国際機関日本アセアン
センター職員。2019年5月より貿易投資グループ事業統括長代理

（著作等）

フィリピンにおける外国人留学生の受け入れ状況（ぎょうせい「留学交流」2003年7月）

フィリピン的高等教育の現状と留学生施策（ぎょうせい「留学交流」2007年7月）

ASEAN起業家共通カリキュラム報告書（ASEAN事務局/英文 2012年6月）

「論説」ウイズ/ポストコロナのASEAN経済（一般社団法人日本物流団体連合会会報「Grow」
春号2022年3月）

ASEANとの関わりは23年以上にわたる

はじめに：国際機関日本アセアンセンターについて



**ASEAN-JAPAN
CENTRE**

<https://www.youtube.com/user/TheASEANJapanCentre>

ASEANとは



- ASEANは地域協力機構
- ASEANの最高意思決定機関は「ASEANサミット」
- ASEAN事務局（インドネシア・ジャカルタ）
- 2023年は日ASEAN友好協力50周年

50周年特別サイト



ASEANの旗には青（平和・安定）・赤（勇気・活力）・白（純粋）・黄（繁栄）を表す色が使われている。中央に描かれているのは稲の茎で友好と団結、円はASEANの統一を象徴

【基本データ】* （2021年）

- ・人口：約6.63億人（世界の約8.4%）
- ・面積：約450万km²（世界の約3.4%）
（日本の約12倍）
- ・GDP：約3.34兆ドル（世界の約3.5%）
（日本の約67.7%）
- ・一人当たりGDP：5,024ドル
（世界平均の40.9%）
- ・貿易額：約3.34兆ドル（世界の約7.6%）
（日本の約2.2倍）



（写真）インドネシア・ジャカルタにあるASEAN事務局

*ASEAN Stats 2022に基づき発表者編集

人口動態(人口推移と予測: 1980, 2020 & 2030)

① 世界

年齢の中央値: 30.9歳

1980年45億人

2020年77億人

2030年85億人

② ASEAN

年齢の中央値: 31.18歳

1980年3.56億人

2020年6.67億人

2030年7.27億人

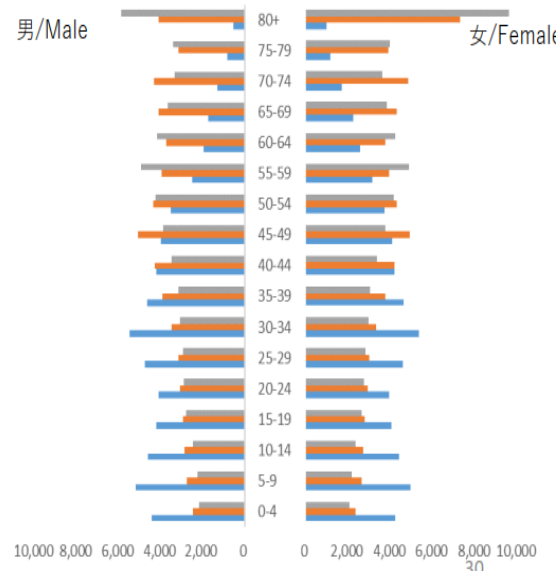
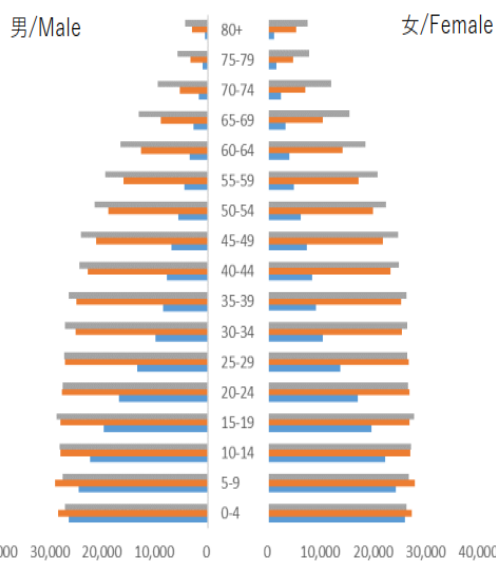
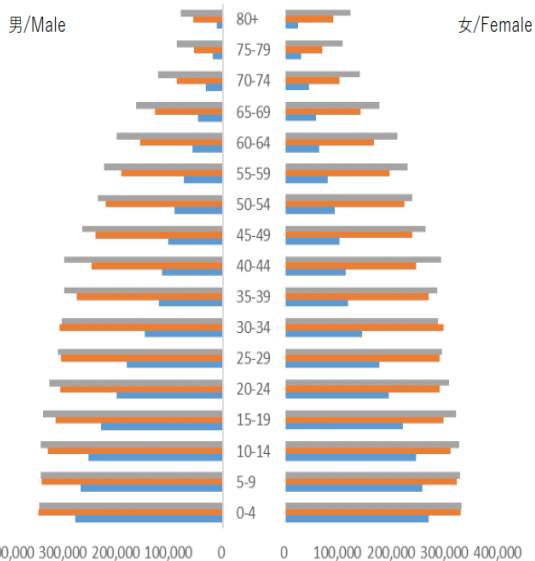
③ 日本

年齢の中央値: 48.4歳

1980年1.17億人

2020年1.26億人

2030年1.20億人



ASEANの人口動態(人口推移と予測:年齢の中央値に注目)

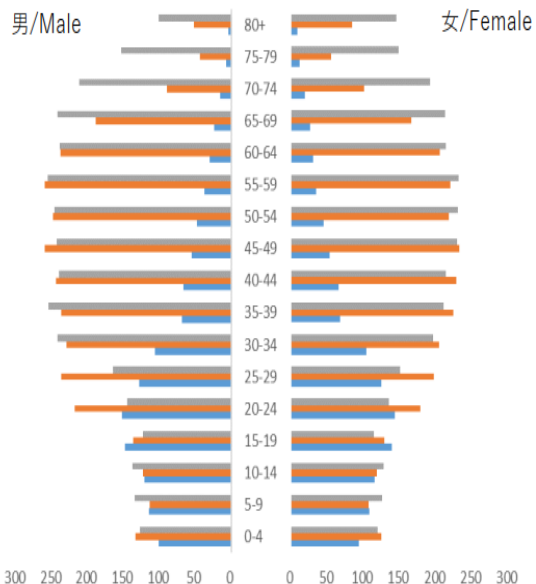
④ シンガポール

年齢の中央値: 42.2歳

1980年241万人

2020年585万人

2030年626万人



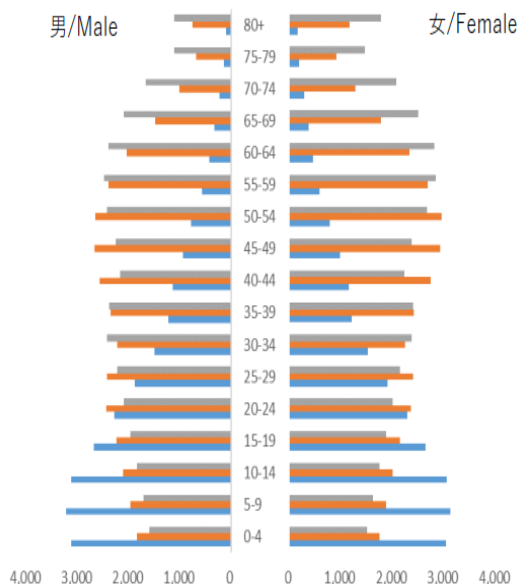
⑤ タイ

年齢の中央値: 40.1歳

1980年4,739万人

2020年6,980万人

2030年7,034万人



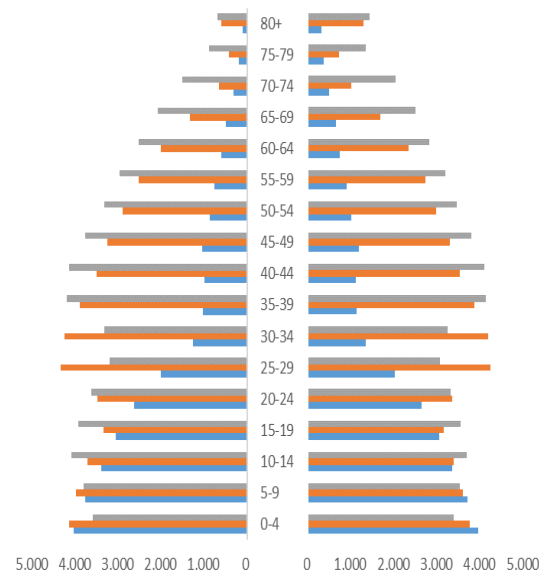
⑥ ベトナム

年齢の中央値: 31.0歳

1980年5,437万人

2020年9,733万人

2030年1.04億人

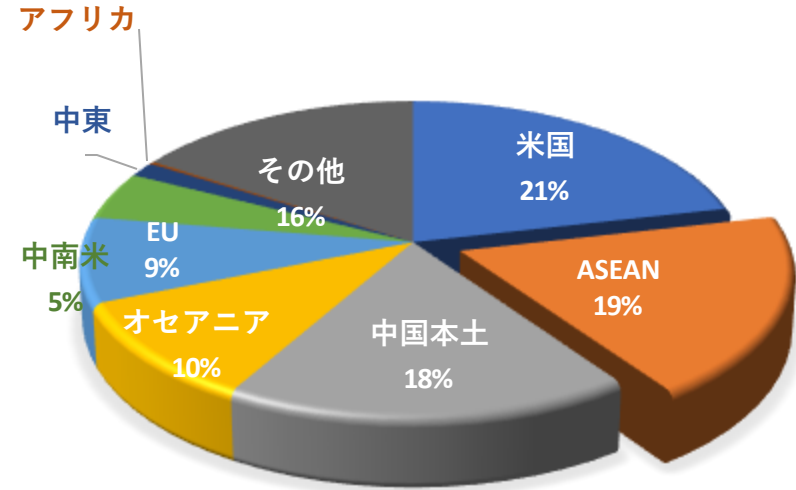


ベトナムを含むASEANは日本企業にとっての重要拠点

海外進出現地法人企業数(全産業)

順位	国・地域名	2021年	増減	占有率
1	中国本土	6,155	-148	24.3
2	米国	2,971	-37	11.7
3	タイ	2,370	8	9.4
4	ベトナム	1,230	42	4.9
5	インドネシア	1,139	-8	4.5
6	香港	1,126	-57	4.4
7	シンガポール	1,102	-15	4.4
8	台湾	952	2	3.8
9	マレーシア	789	-1	3.1
10	韓国	767	-18	3.0
11	フィリピン	604	9	2.4
	インド	604	-12	2.4
13	ドイツ	568	-18	2.2
14	イギリス	545	-28	2.2
15	メキシコ	404	-8	1.6
—	全世界	25,325	-378	100.0
—	ASEAN	7,435	21	29.4

日系企業経常利益地域別占有率
(全産業)

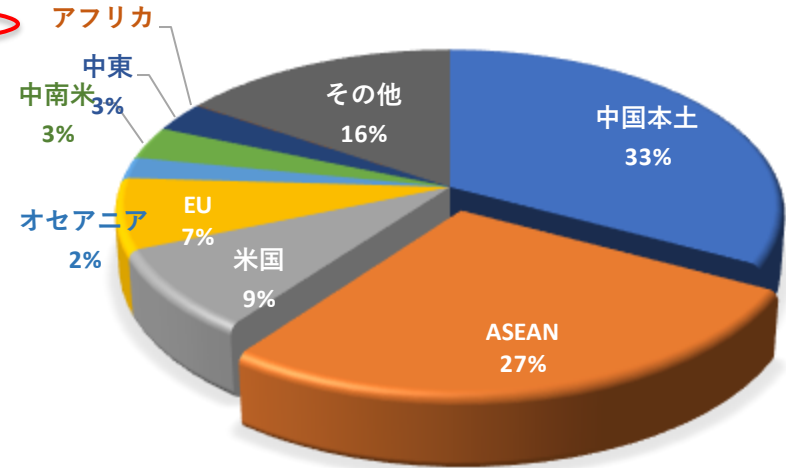


ベトナムを含むASEANは日本企業にとっての重要拠点

海外進出現地法人企業数(製造業)

順位	国・地域名	2021年	増減	占有率
1	中国本土	3,547	-104	32.5
2	タイ	1,318	-6	12.1
3	米国	1,046	-17	9.6
4	ベトナム	690	13	6.3
5	インドネシア	660	-6	6.1
6	マレーシア	402	1	3.7
7	台湾	375	-2	3.4
8	韓国	318	-6	2.9
9	フィリピン	314	2	2.9
10	インド	292	-10	2.7
11	メキシコ	211	1	1.9
12	香港	190	-8	1.7
13	シンガポール	174	-11	1.6
14	イギリス	150	-9	1.9
15	ドイツ	142	-3	1.7
-	全世界	10,902	-168	100.0
-	ASEAN	3,615	-17	33.2

日系企業経常利益地域別占有率
(製造業)



目次【本日の講演内容】

1. はじめに

2. ベトナムの経済・市場動向

3. 日系企業の動向と未来に向けて



2023年は日越外交関係樹立50周年

Viet Nam

手と手を取って
未来へ世界へ

Việt Nhật đồng hành
Hướng tới tương lai - Vươn tầm thế giới

Japan



[HOME | 日越外交関係樹立50周年特設サイト \(japanvietnam50.org\)](http://japanvietnam50.org)

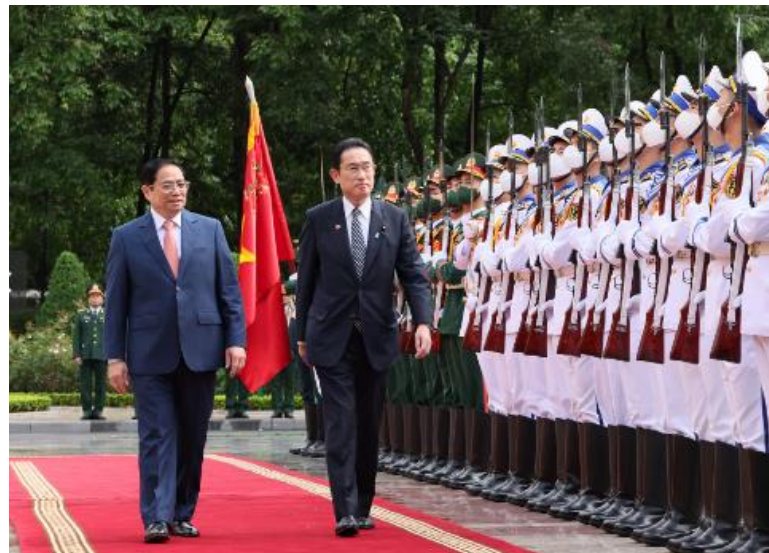
ベトナム最新情報 二国間関係について



- 2021年11月24日
総理官邸にて首脳会談を行う

Reference: 首相官邸HP

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202111/24vietnam.html



- 2022年5月1日
ハノイにて首脳会談を行う

Reference: 首相官邸HP

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202204/30vietnam.html

ベトナム：基礎情報

- 高い経済成長率：工業化、外国からの直接投資、輸出がけん引
- 輸出指向型経済：電子機器、衣料品、靴、農産物の輸出、生産拠点化
- 政府の強い政策イニシアティブ：経済改革と民間部門の促進、外国投資誘致
- 急速な経済成長に伴う都市インフラの整備、環境問題、貧富の格差是正への対応

人口
約9,946万人
政治体制
社会主義共和国
元首
ヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席
政府
首相：ファン・ミン・チン
宗教
仏教（約80%）、カトリック、その他
言語
ベトナム語

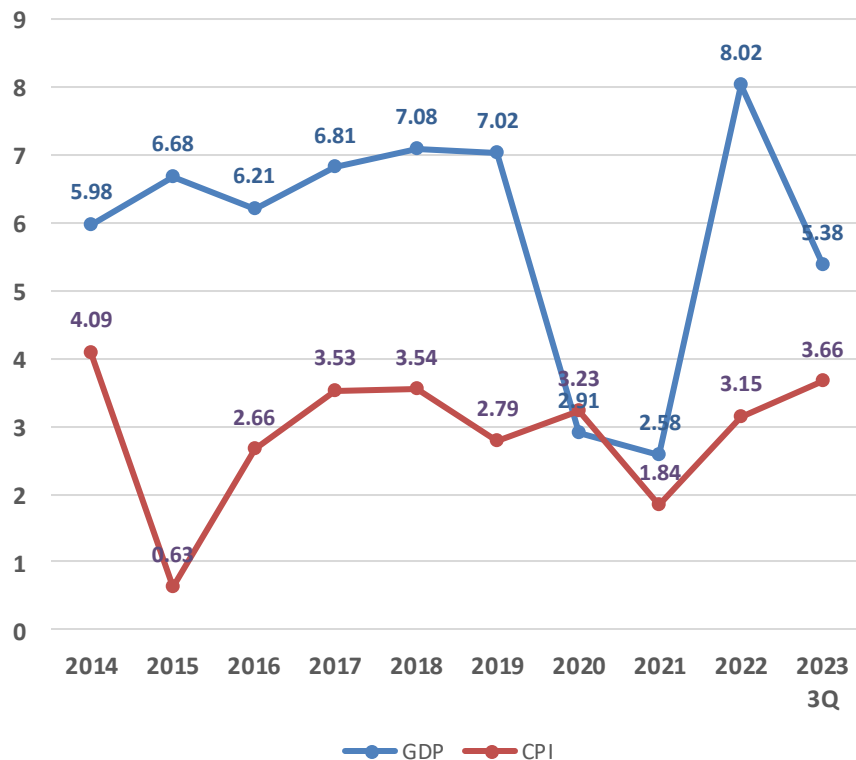


（出典）外務省/世界銀行資料
* 2023年10月11日

GDP
4,138億米ドル
一人当たりGDP
4,110米ドル
GDP成長率
8.0%
インフレ率
3.2%
失業率
1.9%
通貨
ベトナムドン
為替レート
1 VND=約0.00609円*

ベトナム (経済指標)

経済成長(GDP)とインフレ率



東南アジア主要国GDP増加率

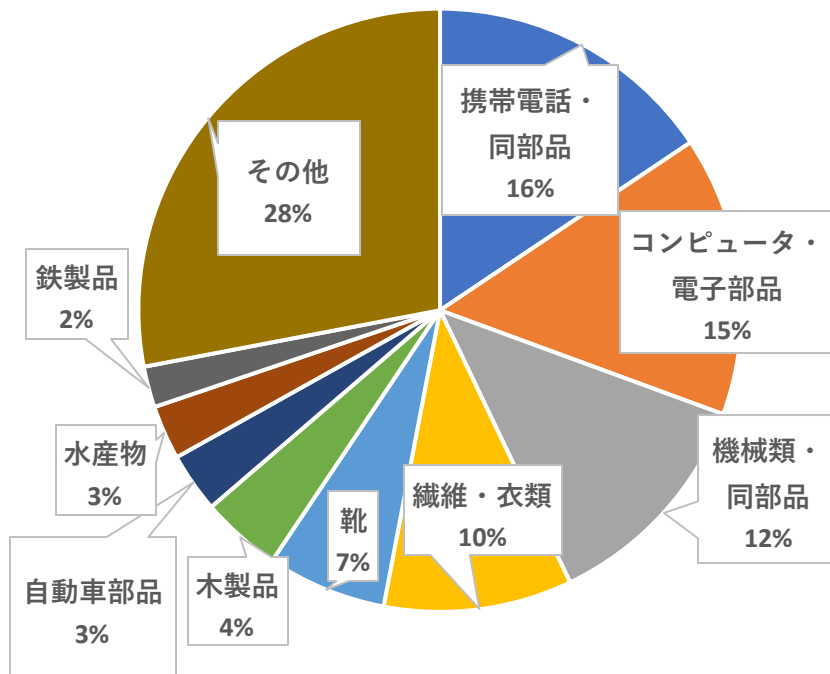
	実質	見通し	
	2022	2023	2024
インドネシア	5.3	5.0	5.0
マレーシア	8.7	4.0	4.0
フィリピン	7.6	5.3	5.9
シンガポール	3.6	1.0	2.1
タイ	2.6	2.7	3.2
ベトナム	8.0	4.7	5.8

(出典) ベトナム統計総局(GSO)

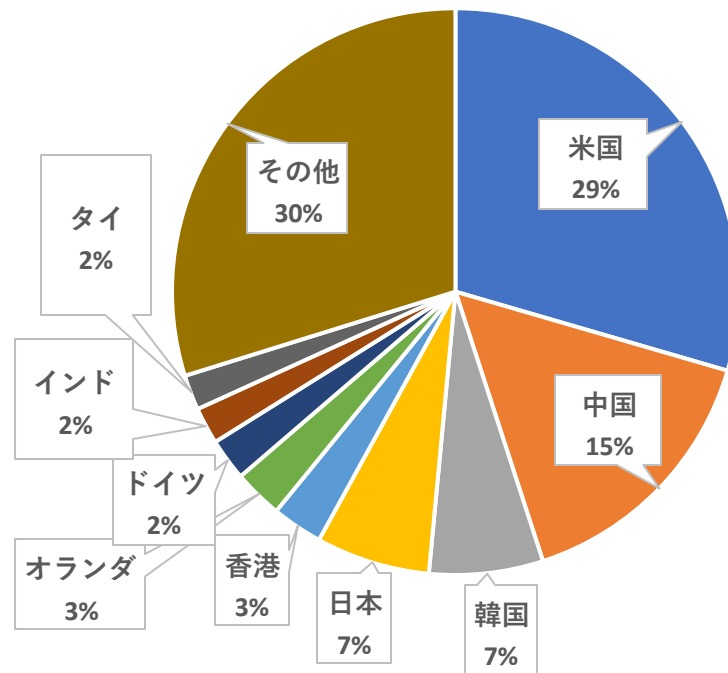
(出典) IMF(世界経済見通し2023年10月)

ベトナム (貿易概況：輸出構造 2022年 約3,713億ドル)

財輸出品目内訳 (2022年)

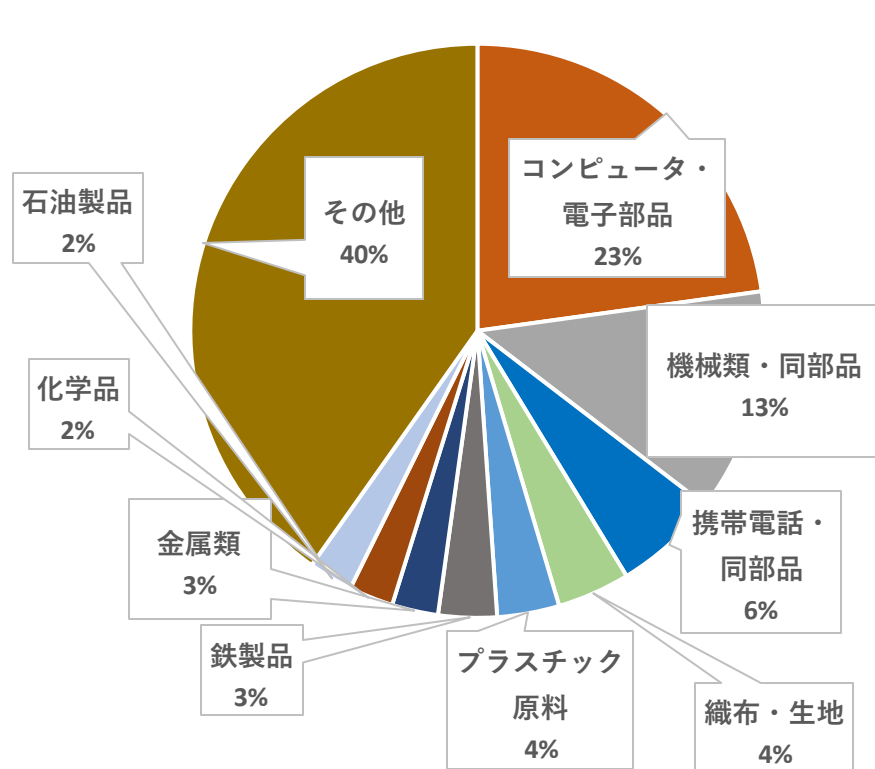


国・地域別財輸出内訳 (2022年)

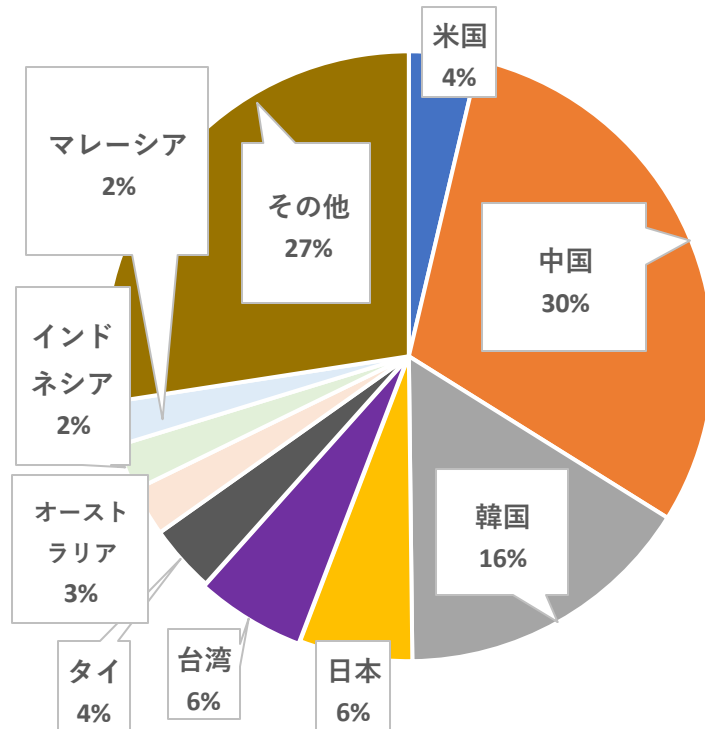


ベトナム (貿易概況: 輸入構造 2022年 約3,589億ドル)

財輸入品目内訳 (2022年)



国・地域別財輸入内訳 (2022年)

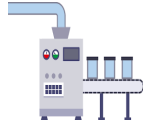


ベトナム (貿易概況:日本との貿易)

① 主要輸出産品(上位5品目・10億ドル以上 2021年)



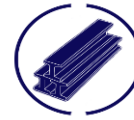
縫製品
(32.3億ドル・16%)



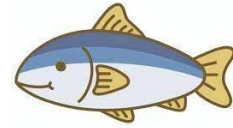
機械・設備
(25.6億ドル・12.7%)



自動車部品
(24.7億ドル・12.2%)

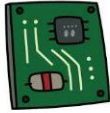


材木製品
(14.4億ドル・7.1%)

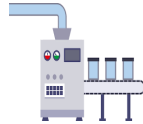


水産物
(13.3億ドル・6.6%)

② 主要輸入産品(上位3品目・10億ドル以上 2021年)



コンピュータ・電子部品
(62.2億ドル・27.4%)



機械・設備
(44.5億ドル・19.6%)



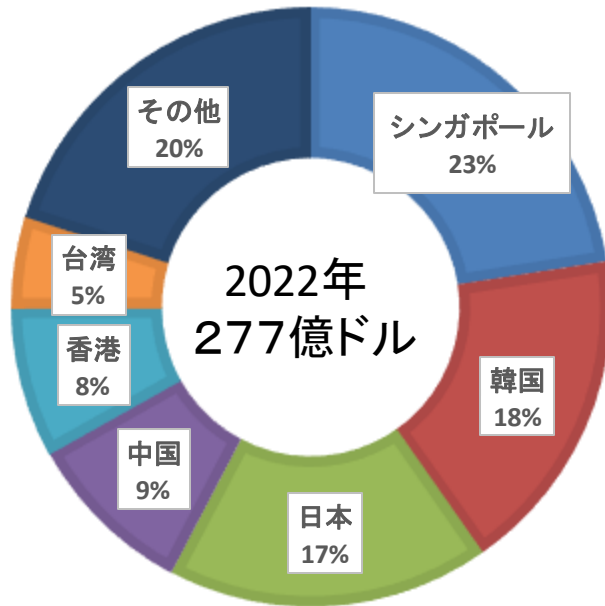
鉄鋼
(17.3億ドル・7.6%)

③ 日本との貿易(単位USD 億ドル)

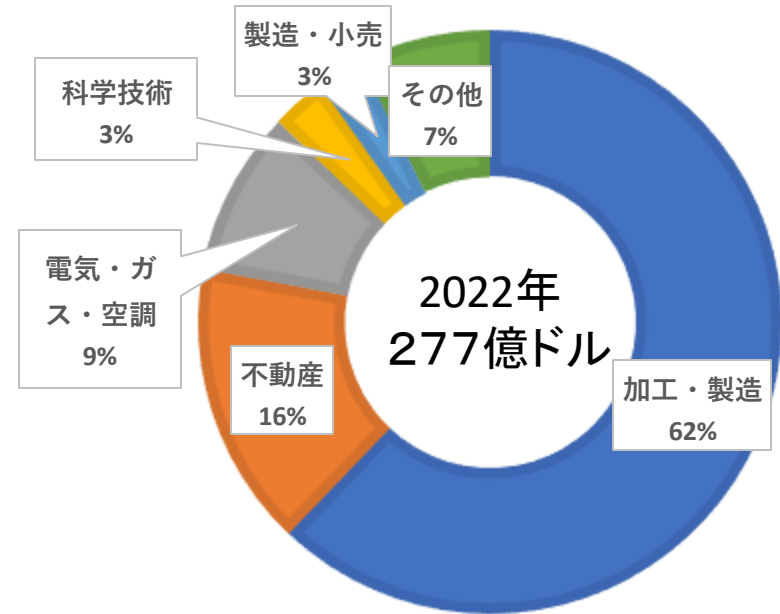
年	貿易総額	日本への輸出	日本からの輸入	貿易収支
2018	378.7	188.3	190.4	△ 2.1
2019	399.3	204.1	195.2	8.9
2020	396.0	193.0	203.0	△ 10.0
2021	427.8	201.3	226.5	△ 25.2
2022	476.0	242.3	233.7	8.6

ベトナム (投資概況)

国別外国投資流入額(新規投資・認可ベース)

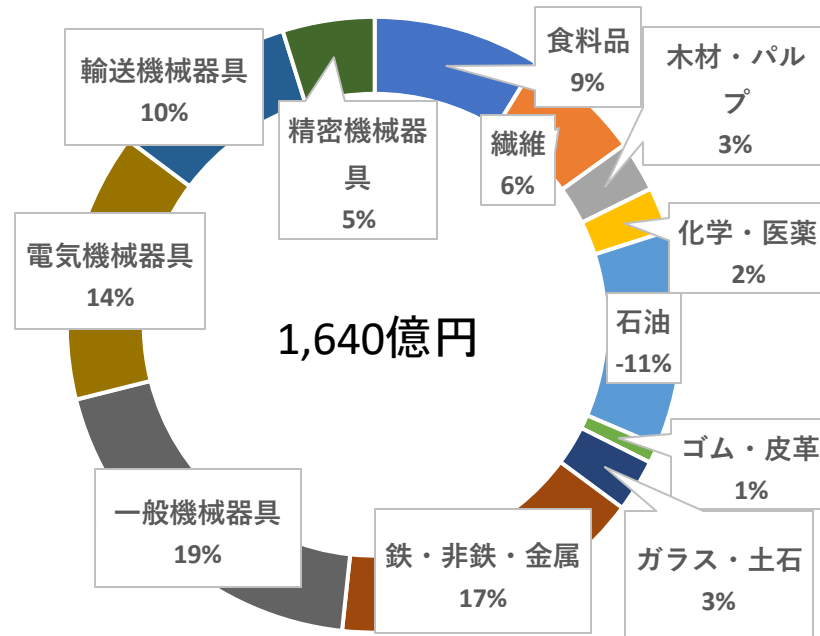


業種別外国直接投資流入額(新規投資・認可ベース)

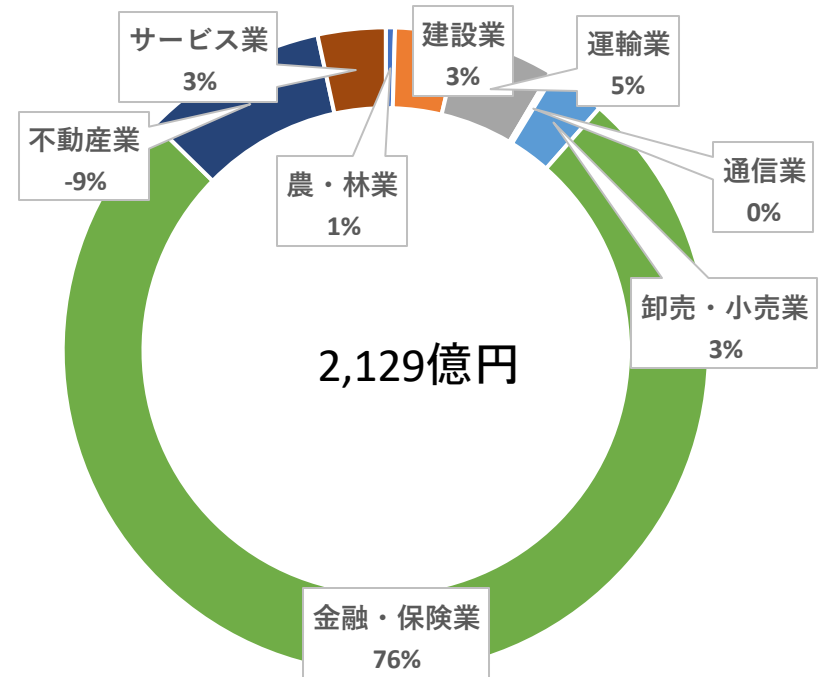


ベトナム (投資概況：日本からの投資 2022年)

日本からベトナム向け業種別直接投資(製造業)



日本からベトナム向け業種別直接投資(非製造業)



日本企業から見たベトナムを有望とみる理由と課題

中期的な有望事業展開先国・地域(今後3年程度)

順位			国・地域名	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2022	← 2021			2022 (367)	2021 (345)	2022	2021
1	↑	2	インド	148	131	40.3	38.0
2	↓	1	中国	136	162	37.1	47.0
3	-	3	米国	118	113	32.2	32.8
4	-	4	ベトナム	106	105	28.9	30.4
5	-	5	タイ	85	77	23.2	22.3
6	-	6	インドネシア	77	67	21.0	19.4
7	↑	9	マレーシア	31	27	8.4	7.8
8	↓	7	フィリピン	28	31	7.6	9.0
9	↓	8	メキシコ	27	30	7.4	8.7
10	-	10	台湾	23	19	6.3	5.5

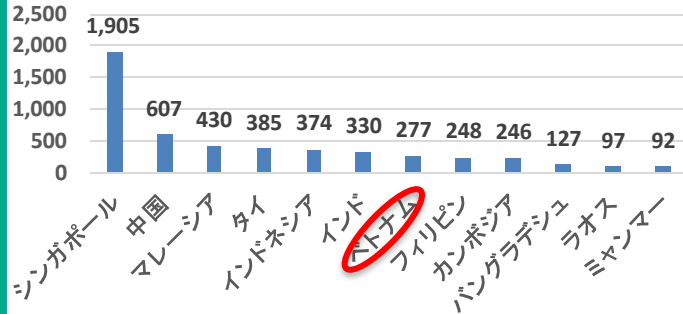


(第4位)

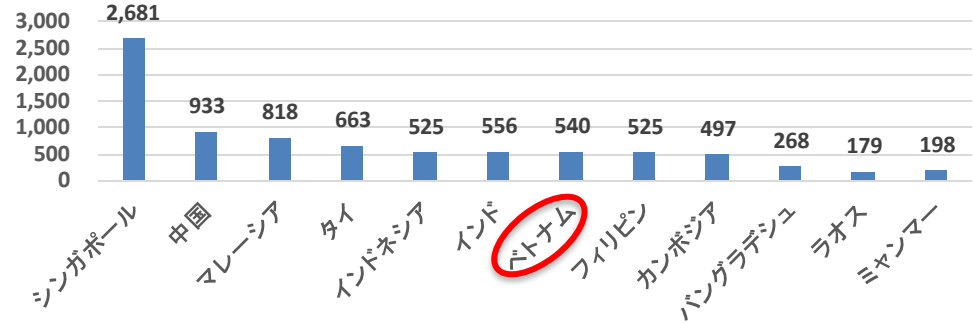
有望な理由 (複数回答)	支持率 (%)
現地マーケットの今後の成長性	69.2
安価な労働力	55.8
他国のリスク分散の受け皿として	30.8
政治・社会情勢が安定している	24.0
現地マーケットの現状規模	21.2
課題 (複数回答)	支持率 (%)
労働コストの上昇	40.9
法制の運用が不透明	39.8
他社との厳しい競争	32.3
管理職クラスの人材確保が困難	31.2
技術系人材の確保が困難	24.7

賃金の周辺国との比較(製造業)

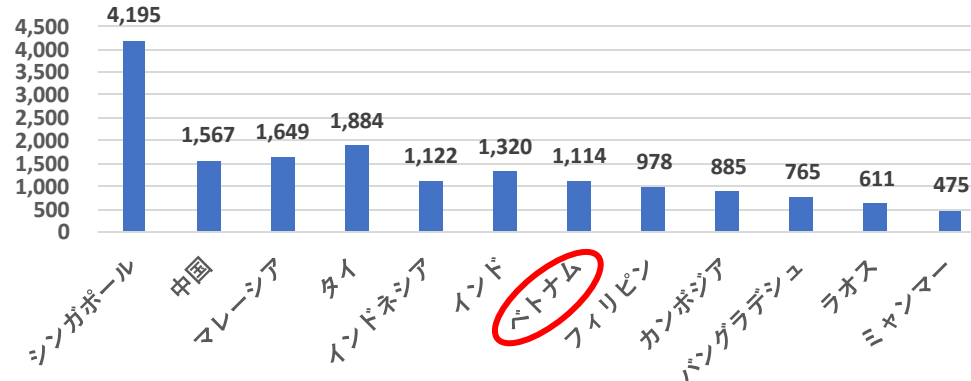
製造業・作業員(月額USD)



製造業・エンジニア(月額USD)

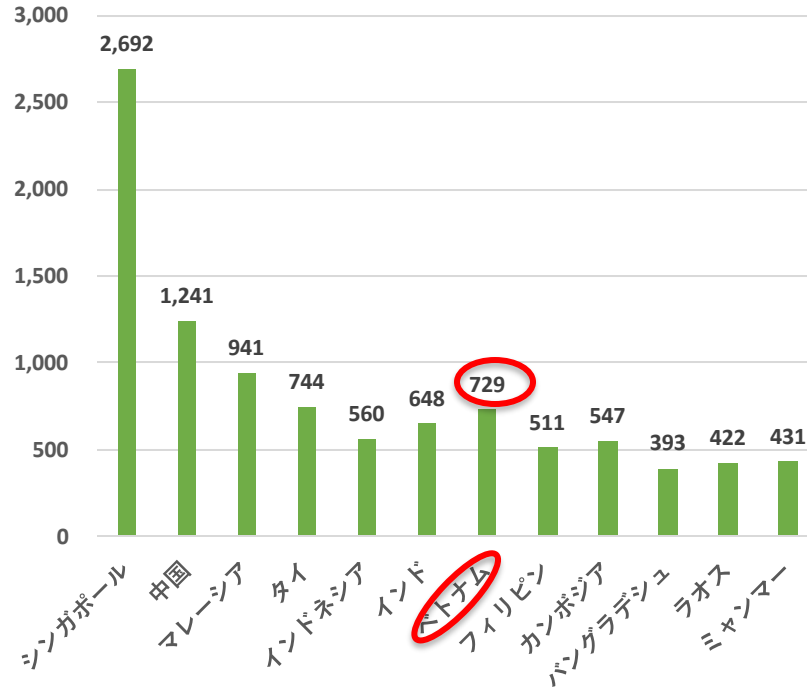


製造業・マネージャー(月額USD)

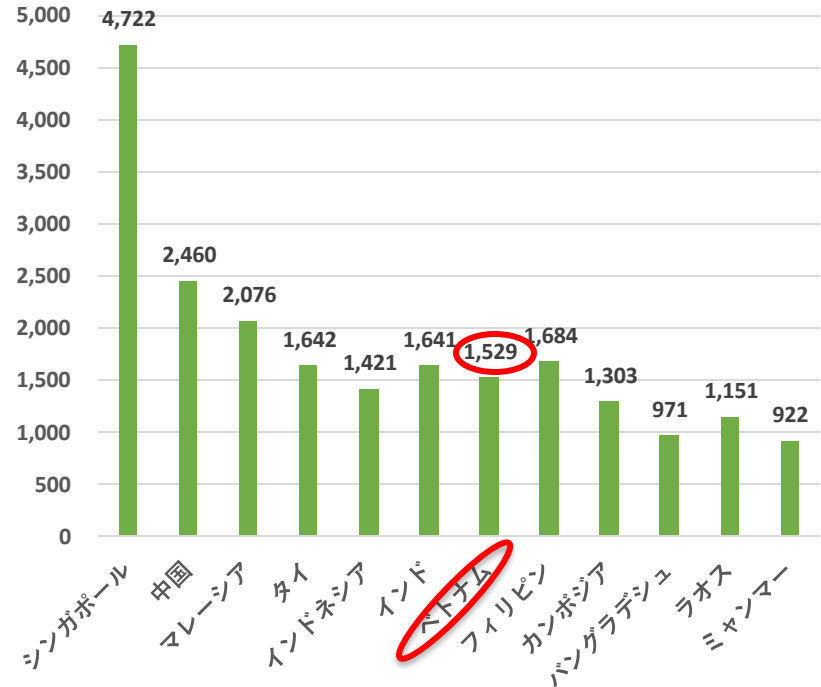


賃金の周辺国との比較（非製造業）

非製造業・スタッフ（月額USD）



非製造業・マネージャー（月額USD）

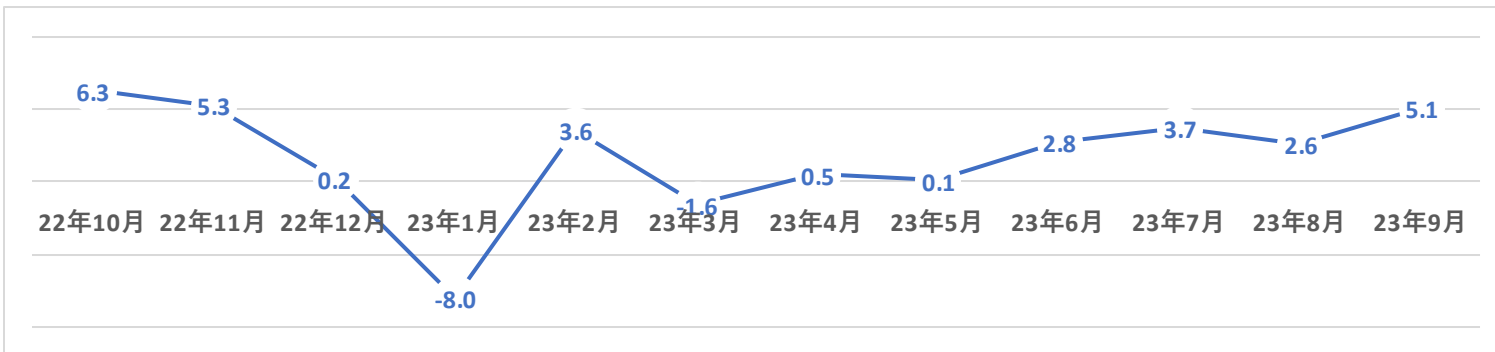


ベトナム (工業団地の一例: AJC資料に基づく)

北部	省・市	開発企業	URL
Thang Long Industrial Park	Hanoi	住友商事	http://tlip1.com/
Thang Long II Industrial Park	Hung Yen	住友商事	http://tlip2.com/jp
Thang Long III Industrial Park	Vinh Phuc	住友商事	http://tlip3.com/
Tien Son Industrial Park	Bac Ninh	VIGRACERA	https://viglaceraip.com/projects/industrial-parks/tien-son-industrial-park-bac-ninh-province/
VSIP Bac Ninh	Bac Ninh	VSIP	https://www.vsip.com.vn/Business/BranchDetail?branchID=4
VSIP Hai Phong	Hai Phong	VSIP	https://www.vsip.com.vn/Business/BranchDetail?branchID=6
Dinh Vu Industrial Zone	Hai Phong	DVIJSC	https://haiphongdpi.gov.vn/japan/2017/09/24/khu-cong-nghiep-dinh-vu/
Deep C	Hai Phong	Deep C	https://www.deepc.vn/ja/
中部	省	開発企業	URL
VSIP Nghe An II	Nghe An	VSIP	https://www.vsip.com.vn/Business/IndusTrialPark
Sai Gon-Chan May Industrial Park	Thua Thien Hue	Sai Gon-Hue	https://saigonhueinvest.com/
Bcamex VSIP Binh Dinh Integrated Township and Industrial Park	Binh Dinh	Becamex Binh Dinh	https://www.becamexbinhdinh.com.vn/
南部	省・市	開発企業	URL
Tan Thuan Export Processing Zone	HCMC	Tan Thuan	https://www.tanthuan.com.vn/
Amata City Bien Hoa Industrial Park	Dong Nai	Amata/Sonadezi	https://amata.com/ja/our-location/vietnam/south-vietnam/bien-hoa
Long Duc Industrial Park	Dong Nai	Long Duc	https://www.longduc-ip.com
Nhon Trach 3 Industrial Park	Dong Nai	Tin Nghia	http://tinnghiacorp.com.vn/
Long Thanh Industrial Zone	Dong Nai	Sonadezi Long Thanh	https://www.szl.com.vn/
KIZUNA READY Service Factory	Long An	KIZUNA	https://www.kizuna.vn/
Phu My 3 Special Industrial Park	Ba Ria Vung Tau	Thanh Binh Phu My	https://phumy3sip.com
Phuoc Dong Industrial Park	Tay Ninh	Sai Gon VRG	https://www.saigonvrg.com.vn/

ベトナム (市場概況)

① 鉱工業生産指数 (IIP)



② 主要工業製品成長率(過去9か月昨年比)



肥料
UP
18.6%



テレビ
UP
10.1%



化学塗料
UP
9.1%



鉄/鋼鉄
UP
6.1%



抽出原油
Down
3.7%



携帯電話
Down
12.8%

ベトナム主要企業 (2022年時価総額に基づくTOP 10社)

順位	企業名	業種	時価総額
1	 ベトナム銀行 (VCB)	金融	362.98兆 VND
2	 ビンググループ(VIC)	不動産	238.11兆 VND
3	 ビンホームズ(VHM)	不動産	218.59兆 VND
4	 ペトロベトナムガス(GAS)	石油・ガス	214.55兆 VND
5	 ベトナム投資開発銀行(BIDV)	金融	199.81兆 VND
6	 ビナミルク (VNM)	食品	170.75兆 VND
7	 マサングループ (MSN)	食品	138.39兆 VND
8	 ヴィエティン銀行(CTG)	金融	131.20兆 VND
9	 サイゴンビール(SAB)	工業	113.57兆 VND
10	 VP銀行(VPB)	不動産	108.08兆 VND

ベトナム主要企業 (EV製造販売メーカーのビンファスト)

EVのビンファスト、時価総額28兆円 自動車で世界3位

2023/8/29 8:41 (2023/8/29 9:01更新) | 日本経済新聞 電子版



ビンファストは米国に自社EVを積極投入していく計画だ（同社のEV）

【ニューヨーク=堀田隆文】ベトナムの電気自動車（EV）メーカー、ビンファストの時価総額が米テスラ、トヨタ自動車に次ぎ、世界の自動車メーカーで3位に浮上した。28日の米国市場で同社株は前週末比20%上昇し、米CNBCによると終値ベースの時価総額は1912億ドル（約28兆円）に達した。米国事業はこれから本格化する同社だが、米国内で広がるEVブームに乗って個人投資家らによる買いが殺到している。

ファクトセットによると、世界の自動車メーカーの時価総額は25日時点で首位のテスラが約7600億ドル、2位のトヨタが同2700億ドルだった。ビンファストはこれに続く1600億ドルとなっていた。

主要メーカーでは中国の比亞迪（BYD）が900億ドル、独フォルクスワーゲン（VW）は700億ドルにとどまっていた。後発メーカーながら、株式市場でビンファストの存在感は抜きんでいる。

ビンファストは8月中旬に米ナスダック市場に上場した。取引初日の時点で時価総額はすでに本場米国の老舗であるゼネラル・モーターズ（GM）やフォード・モーターを上回っていた。

（資料）日本経済新聞電子版 2023年8月29日

目次【本日の講演内容】

1. はじめに
2. ベトナムの経済・市場動向
3. 日系企業の動向と未来に向けて



最近の日本企業のベトナムでの動向(各社報道資料を基に編集)

企業名(本社地)	業種	時期	内容
ビッグビート(東京都・千代田区)	サービス	2023.10	ベトナムでの日本企業のイベント出展・企画・運営を支援するサービスを開始。
東ソー(東京都・港区)	化学	2023.10	ジフェニルメタンジイソシアネート(以下、MDI)中間原料である粗MDIの蒸留分離設備を新設。
大同特殊鋼(名古屋市)	鉄鋼	2023.10	ダイドウトクシュコウベトナム(子会社)を設立し営業を開始。
成学社(大阪市)	教育 サービス	2023.10	子会社直営の日本式幼稚園「ダナンかいせい幼稚園」を開園。
東海電子ホールディングス (静岡・富士市)	電子機器	2023.9	JICA SDG案件化調査を基に「業務用アルコール検知器」の普及、飲酒運転防止事業のための現地法人設立。
ウイザス(大阪市)	教育 サービス	2023.9	ダナン大学傘下越韓情報通信技術大学、Nixエデュケーション(ハノイ)とMOU締結。日本語教育充実化。
アサヒ衛陶(大阪市)	衛陶器	2023.9	ヒプトウイ・コントラクション・トレーディングと代理店契約。越衛生陶器及びバスルーム付属品市場開拓。
シキボウ(大阪市)	繊維	2023.9	現地市場販売、欧米及びASEAN地域への販売を目的とした現地法人設立。
東洋ワーク(仙台市)	人材 サービス	2023.9	ハノイ国立土木大学とエンジニア教育と採用連携に関する協定を締結。
イーレックス(東京都・中央区)	小売電気	2023.9	クアンビン省とバイオマス発電事業に係るMOU締結。
ギフトィ(東京都・品川区)	情報通信	2023.9	ASEAN事業の開発拠点をホーチミンに設立。
Abalance(東京都・品川区)	再エネ	2023.8	太陽光パネルのセル製造を行う子会社設立。
石油資源開発(東京都・千代田区)	鉱業	2023.8	北部工業団地向けのLNGを活用したエネルギーサービス事業実現可能性調査の実施。

ベトナムへの日系進出企業等事例

① ACECOOK VIETNAM



(写真)

左 ACECOOK Vietnamの主力製品 Hao Hao
中 ACECOOK ベトナム工場図
ACECOOK Vietnamが日越関係50周年を記念して
販売「絶品ラーメン」ACECOOK Vietnam HPより

② 東海電子株式会社



(写真)

左 東海電子の車載型アルコールチェッカー 同社HPより
右 越日運輸安全セミナーちらし(2023. 5. 30)



③ フルヤ工業株式会社



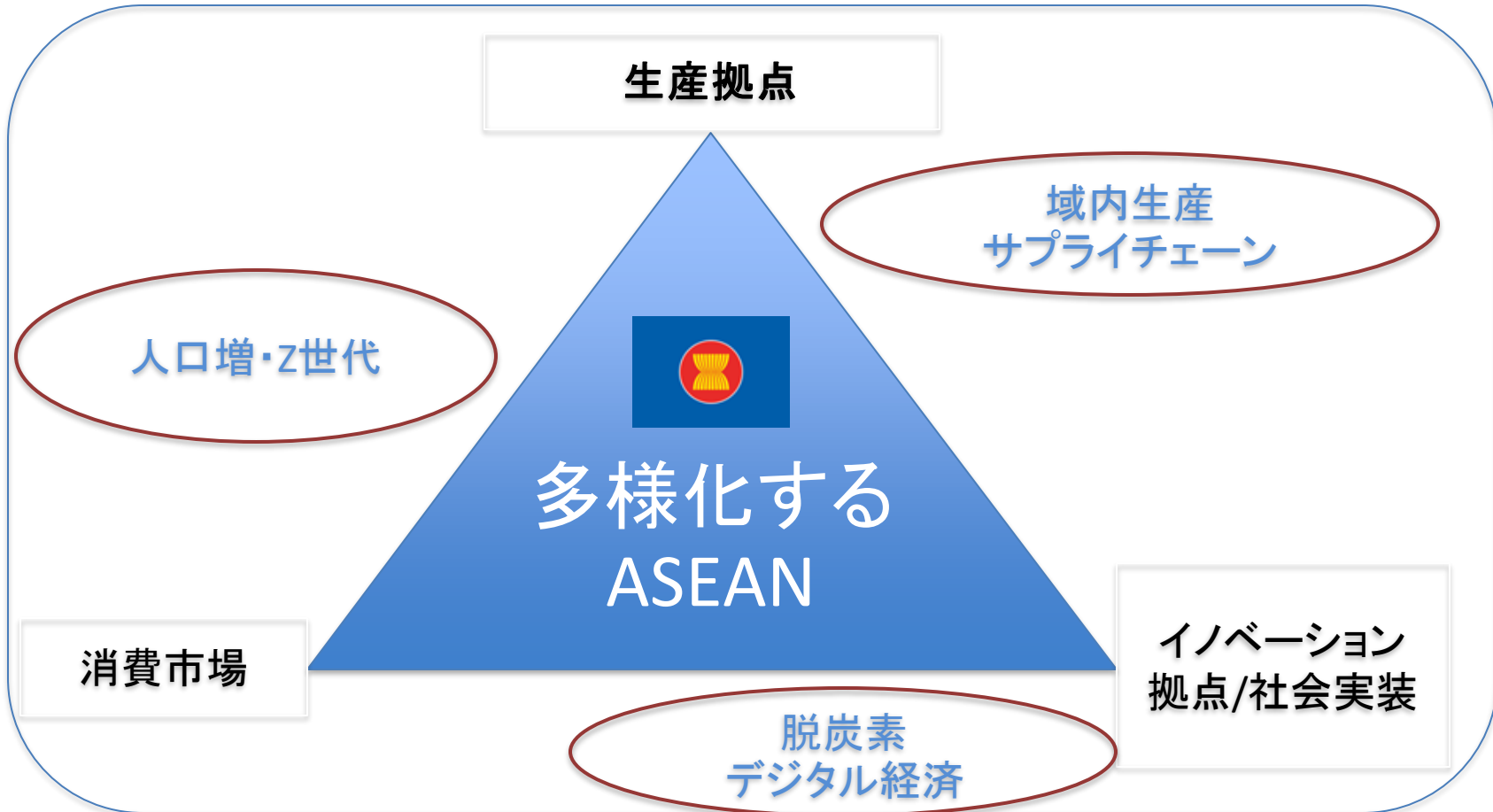
定時後の日本語教室

(写真)

上 社内での定刻後の日本語教室
下 技能実習生を指導中のベトナム人
技術者
中小企業庁HPより



技能実習生を指導中のベトナム人技術者



日本政府のASEAN(ベトナム含む)向け施策

日ASEAN経済強靱化アクションプラン(2020年7月)

- ① 緊密な経済関係の維持: RCEP推進、キャパビル支援
- ② 経済の悪影響への緩和: デジタル技術の活用推進
- ③ 経済強靱化の推進: サプライチェーンの多元化/日ASEANビジネスウィーク



アジア未来投資イニシアティブ(2022年1月)

- ① ASEAN各国の実情と向き合い、実効的な解決策を提供
- ② 民間のイノベーションを最大限活用し、持続可能な経済社会の基盤を創る
- ③ 現地企業との協業などにより、日本とASEAN各国がパートナーとして地域の未来を共創



日ASEAN経済共創ビジョン*(2023年12月に日ASEAN特別サミット開催)

3つの100: サプライチェーンデータ活用ユースケース100件・若手起業家100人・社会課題解決ビジネス100件

未来を見据えたASEAN(ベトナム含む)との関係構築、理解

状況の変化への対応

競争から共創へ

ベトナム最新情報 ベトナムへの入国（査証）

査証免除措置

(1) ベトナム滞在期間が45日以内であること。

※2023年8月15日から、滞在期間が15日から45日に変更となりました。

(2) ベトナム入国の時点で旅券の有効期間が6か月以上であること。

(注) 従来、「前回のベトナム出国時から30日以上経過していること」との条件は付されていたが、ベトナムにおける外国人の入国・出国・乗継・居住に関する法律（第47/2014/QH13号）（以下、「現行法」という。）の条項の一部を改正・補足する法律第 51/2019/QH14号第11条第1項の規定により、当該条件は廃止されました。

【参考】

<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Quyen-dan-su/Luat-Nhap-can-h-xuat-can-h-qua-can-h-cu-tru-cua-nguoi-nuoc-ngoai-tai-Viet-Nam-sua-doi-2019-422706.aspx>

(3) ベトナムの法令の規定により入国禁止措置の対象となっていないこと。

※ 詳細および最新情報につきましては、
在ベトナム日本国大使館HP内「ベトナム出入国情報」をご確認下さい。



ご清聴有難うございました

(お願い) 本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成されたものです。提供情報はできる限り正確に行うよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はご自身のご判断で行ってください。万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご注意ください。

日本アセアンセンター公式ホームページ:



www.asean.or.jp

e-mail: yishida@asean.or.jp

Tel: +81-3-5402-8006

Fax: +81-3-5402-8007